

(旅客)

# 安全管理規程

名古屋汽船株式会社

# 安全管理規程

平成23年 4月 1日 制定  
平成24年 4月25日 改定  
令和 2年 4月 1日 改訂

名古屋汽船株式会社

## 目次

第1章	総則	1
第2章	経営トップの責務	2
第3章	安全管理の組織	3
第4章	安全統轄管理者及び運航管理者等の選解任並びに代行の指名	3
第5章	安全統轄管理者及び運航管理者等の勤務体制	3
第6章	安全統轄管理者及び運航管理者等の職務および権限	4
第7章	安全管理規程の変更	4
第8章	運航計画、配船計画及び配乗計画	5
第9章	運航の可否判断	5
第10章	運航に必要な情報の収集及び伝達	6
第11章	輸送に伴う作業の安全の確保	6
第12章	輸送施設の点検設備	7
第13章	海難その他の事故の処理	7
第14章	安全に関する教育、訓練及び内部監査等	8
第15章	雑則	9

## 第 1 章 総 則

(目 的)

第 1 条 この規程は、経営トップが定める明確な安全方針に基づき、社内に安全最優先意識の徹底を図り、全従業員がこれを徹底して実行すべく、当社の使用する船舶の業務（付随する業務を含む。以下同じ）を安全、適正かつ円滑に処理するための責任体制及び業務実施の基準を明確にし、もって全社一丸となって輸送の安全を確保する事を目的とする。

(用語の意義)

第 2 条 この規程における用語の意義は、次表に定めるところによる。

番 号	用 語	意 義
( 1 )	安全マネジメント	経営トップにより、社内で行なわれる安全管理が、あるべき手順及び方法に沿って確立され、実施され、維持される状態
( 2 )	経営トップ	会社において最高位で指揮し、管理する個人又はグループ
( 3 )	安全方針	経営トップがリーダーシップを発揮して主体的に関与し設定された輸送の安全を確保するための会社全体の意図及び方向性
( 4 )	安全重点施策	安全方針に沿って追求し、達成を目指すための具体的施策
( 5 )	安全統括管理者	経営トップの中から選出した、輸送の安全を確保するための管理業務を統括管理する者
( 6 )	運航管理者	船長の職務権限に属する事項以外の船舶の運航の管理に関する統轄責任者
( 7 )	運航管理補助者	運航管理者の職務を補佐する者
( 8 )	運航管理者代行	運航管理者が職務を執行出来ないとき、その職務を代行する者
( 9 )	運航計画	使用船舶の性能、港勢、航路の交通状況、自然的性質について安全性を検討したもの
( 1 0 )	配船計画	運航計画を実施するための船舶の特定、当該船舶の入渠等の計画
( 1 1 )	配乗計画	乗組員の編成及びその勤務割りに関する計画
( 1 2 )	発航	現在の停泊場所を解らんして次の目的地(船)への航海を開始すること
( 1 3 )	港内	港則法に定める港の区域内
( 1 4 )	反転	目的地(船)への航行の継続を中止し、発航場所又は基地へ引き返すこと
( 1 5 )	気象・海象	風速(10分間の平均風速)、視程(目標を認めることができる最大距離。ただし、視程が方向によって異なるときは、その中の最小値をとる。)及び波高(隣り合った波の峰と谷との垂直距離)
( 1 6 )	運航基準図	航行の安全を確保する為に必要な事項を記載した図面
( 1 7 )	船舶上	船舶の舷側より内側
( 1 8 )	陸上	船舶上以外の場所。ただし、着岸した岸壁の付近に限る。

(19)	陸上施設	岸壁（防舷材を含む）等船舶の係留、旅客の乗降等の用に供する施設
------	------	---------------------------------

（運航基準、作業基準及び事故処理基準）

第3条 この規程の実施を図るため、運航基準、作業基準及び事故処理基準を定める。

- 2 船舶の運航については、この規程及び運航基準に定めるところによる。
- 3 旅客の乗下船、船舶の離着岸に係わる作業方法、旅客への遵守事項の周知等については、この規程及び作業基準に定めるところによる。
- 4 事故発生時の非常連絡の方法、事故処理組織、その他事故の処理に必要な事項について  
は、この規程及び事故処理基準に定めるところによる。

## 第2章 経営トップの責務

（経営トップの主体的関与）

第4条 船舶による輸送の安全確保のため、経営トップは次に掲げる事項について主体的に関与し、当社全体の安全マネジメント態勢を適切に運営する。

- (1) 関係法令及び社内規程の遵守と安全最優先の原則の徹底
- (2) 安全方針の設定
- (3) 安全重点施策の策定及び確実な実行
- (4) 重大な事故等に対する確実な対応
- (5) 安全マネジメント態勢を確立し、実施し、維持するために、かつ、輸送の安全を確保するために必要な要員、情報、輸送施設等を確実に使用できるようにすること
- (6) 安全マネジメント態勢の見直し

（経営トップの責務）

第5条 経営トップは、確固たる安全マネジメント態勢の実現を図るため、その責務を的確

に果たすべく、次条以下に掲げる内容について、確実に実施する。

- 2 経営トップは、事業の輸送の安全を確保するための管理業務の実施範囲を明らかにする。

（安全方針）

第6条 経営トップは、安全管理にかかわる当社の全体的な意図及び方向性を明確に示した安全方針を設定し、当社内部へ周知する。

- 2 安全方針には輸送の安全確保を的確に図るために、次の事項を明記する。
  - (1) 関係法令及び社内規程の遵守と安全最優先の原則
  - (2) 安全マネジメント態勢の継続的改善
- 3 安全方針は、その内容について効果的・具体的な実現を図るため、経営トップの率先垂範により、周知を容易かつ効果的に行う。
- 4 安全方針は、必要に応じて見直しを行う。

（安全重点施策）

第7条 安全方針に沿って、具体的な施策を実現するため、安全重点施策を策定し実施する。

- 2 安全重点施策は、それを必要とする部門や組織の階層グループがそれぞれ策定し、その

達成度を把握できるような実践的かつ具体的なものとする。

- 3 安全重点施策は、これを実施するための責任者、手段、日程等を含むものとする。
- 4 安全重点施策を毎年、進捗状況を把握するなどして見直しを行う。

### 第3章 安全管理の組織

#### (運航管理の組織)

第8条 この規程の目的を達成するため、次のとおり安全統括管理者、運航管理者及び運航管理補助者を置く。

安全統括管理者	1人
運航管理者	1人
運航管理補助者	若干名

### 第4章 安全統括管理者、運航管理者等の選解任並びに代行の指名

#### (安全統括管理者の選任)

第9条 経営トップは、経営トップに位置づけられ、海上運送法施行規則第22条の2の2に規定された要件に該当する者の中から安全統括管理者を選任する。

#### (運航管理者の選任)

第10条 経営トップは、安全統括管理者の意見を聴いて、海上運送法施行規則第22条の2の3に規定された要件に該当する者の中から運航管理者を選任する。

#### (安全統括管理者及び運航管理者の解任)

第11条 経営トップは、安全統括管理者又は運航管理者が次の各号のいずれかに該当することとなったときは、当該安全統括管理者又は運航管理者を解任しなければならない。

(1) 国土交通大臣の解任命令が出されたとき。

(2) 身体の故障その他やむを得ない事由により職務を引き続き行うことが困難になったとき

(3) 安全管理規程に違反することにより、安全統括管理者又は運航管理者がその職務を引き続き行う事が輸送の安全の確保に支障を及ぼすおそれがあると認められるとき。

#### (運航管理補助者の選任及び解任)

第12条 経営トップは、安全統括管理者及び運航管理者の推薦により運航管理補助者を選任する。

2 経営トップは、安全統括管理者及び運航管理者の意見を聴いて運航管理補助者を解任する。

#### (運航管理者代行の指名)

第13条 運航管理者は、運航管理補助者の中から運航管理者代行を指名しておく。

2 前項の場合において、運航管理者は2人以上の者を順位を付して指名する。

### 第5章 安全統括管理者及び運航管理者等の勤務体制

#### (安全統括管理者の勤務体制)

第14条 安全統括管理者は、常時連絡できる体制にななければならない。

2 安全統括管理者がその職務を執ることができないときは経営トップが職務を執るものとする。

#### (運航管理者の勤務体制)

第15条 運航管理者は、船舶が運航している間は、原則として本社事務所に勤務するもの

とし、船舶の就航中に職場を離れるときは運航管理補助者と常時連絡できる体制にななければならない。

2 土曜日、日曜日及び祝日は自動的に運航管理補助者の中から順位に従い指名された運航管理者代行が運航管理者の職務を執るものとする。

(運航管理補助者の勤務体制)

第16条 運航管理補助者は、船舶が運航している間は、原則として本社事務所に勤務するものとする。勤務中、やむを得ず職場を離れる等その職務を執る事ができないと認めるときは、あらかじめその旨を運航管理者に連絡しなければならない。

## 第6章 安全統括管理者及び運航管理者等の職務及び権限

(安全統括管理者の職務及び権限)

第17条 安全統括管理者の職務及び権限は、次のとおりとする。

- (1) 安全マネジメント態勢に必要な手順及び方法を確立し、実施し、維持すること。
- (2) 安全マネジメント態勢の課題又は問題点を把握するために、安全重点施策の進捗状況、情報伝達及びコミュニケーションの確保、事故等に関する報告、是正措置及び予防措置の実施状況等、安全マネジメント態勢の実施状況及び改善の必要性の有無を経営トップへ報告し、記録すること。
- (3) 関係法令の遵守と安全最優先の原則を当社内部へ徹底するとともに、安全管理規程の遵守を確実にすること。

(運航管理者の職務及び権限)

第18条 運航管理者の職務及び権限は、次のとおりとする。

- (1) この規定の次章以下に定める職務を行うほか、船長の職務権限に属する事項を除き、船舶の運航の管理及び輸送の安全に関する業務全般を統轄し、安全管理規程の遵守を確実にしてその実施を図ること。
- (2) 船舶の運航に関し、船長と協力して輸送の安全を図ること。
- (3) 運航管理補助者を指揮監督すること。

2 運航管理者の職務及び権限は、法令に定める船長の職務及び権限を侵し、又はその責任を軽減するものではない。

(運航管理補助者の職務)

第19条 運航管理補助者は、運航管理者を補佐するほか、運航管理者の指揮を受けて船舶

の離着岸の際に船舶上における作業に関する必要な助言を船長にしなければならない。

2 運航管理者がその職務を執行できないときは、第13条第2項の順位に従いその職務を代行する。

## 第7章 安全管理規程の変更

(安全管理規程の変更)

第20条 安全統括管理者又は運航管理者は、それぞれの職務に関し、関係法令の改正、社内組織又は使用船舶の変更等、この規程の内容に係る事項に常に留意し、当該事項に変更が生じたときは船長の意見を聴取のうえ、遅滞なく規程の変更の発議をしなければならない。

2 経営トップは、前項の発議があったときは、関係の責任者の意見を参考として規程の変更を決定する。

## 第8章 運航計画、配船計画及び配乗計画

(運航計画及び配船計画の作成及び改定)

第21条 運航計画又は配船計画を作成又は改定する場合は、運航管理者は使用船舶の性能、

港勢、航路の交通状況及び自然的性質等についてその安全性を検討する。

2 運航管理者以外の者（船長、船舶所有者等を含む。）が策定又は改定するときは、運航管

理者は航行の安全性の確認を行い、安全の確保に支障が生ずるおそれがある場合には、改定するよう指導しなければならない。

(配乗計画の作成及び改定)

第22条 配乗計画を作成又は改定する場合は、運航管理者は法定職員が適正に確保されて

いるか、乗組員が過労になることはないか、航路に精通した船舶職員が乗り組むこととなっているか等について、その安全性について検討しなければならない。

(運航計画、配船計画及び配乗計画の臨時変更)

第23条 運航計画、配船計画又は配乗計画を臨時に変更する必要がある場合は、前2条に

準じ運航管理者がその安全性を検討する。

2 船舶、陸上施設又は港湾の状況が船舶の運航に支障を及ぼすおそれがあると認められる

場合は、船長及び運航管理者は、協議により運航休止等の運航計画又は配船計画の臨時変更の措置をとらなければならない。

## 第9章 運航の可否判断

(運航の可否判断)

第24条 船長は、適時、運航の可否判断を行い、気象・海象が一定の条件に達したと認め

るとき又は達するおそれがあると認めるときは、運航中止の措置をとらなければならない。

い。

2 船長は、運航中止の判断が困難であるときは、運航管理者と協議し決定する。

3 運航管理者は、台風等の荒天時において、船長から求めがある場合には、第29条各事項の情報提供を行うとともに、必要に応じ、避航や錨泊による運航中止の措置に関する助言等適切な援助に努めるものとする。

4 前項の協議において両者の意見が異なるときは、運航を中止しなければならない。

5 船長は、運航中止の措置をとったときは、速やかに、その旨を運航管理者に連絡しな

ければならない。

6 運航管理者は、船長が運航中止の措置又は運航の継続措置をとったときは、速やかに、その旨を安全統括管理者へ連絡しなければならない。

7 運航中止の措置をとるべき気象・海象の条件及び運航中止の後に船長がとるべき措置に

ついては、運航基準に定めるところによる。

(運航管理者の指示)

第25条 運航管理者は、運航基準の定めるところにより運航が中止されるべきであると判断した場合において、船長から運航を中止する旨の連絡がないとき又は運航をする旨の連絡を受けたときは、船長に対して運航の中止を指示するとともに、安全統括管理者へ連絡しなければならない。

2 運航管理者は、いかなる場合においても船長に対して発航、運航の継続又は着岸を促し若しくは指示してはならない。

(経営トップ又は安全統括管理者の指示)

第26条 経営トップ又は安全統括管理者は、濃霧注意報の発令など運航基準の定めるところにより運航が中止されるおそれがある情報を入手した場合、直ちに、運航管理者へ運航の可否判断を促さなければならない。

- 2 経営トップ又は安全統括管理者は、運航管理者から船舶の運航を中止する旨の連絡があった場合、それに反する指示をしてはならない。
- 3 経営トップ又は安全統括管理者は、船長が運航の可否判断を行い、運航を継続する旨の連絡が(運航管理者を経由して)あった場合は、その理由を求めなければならない。理由が適切と認められない場合は、運航中止を指示しなければならない。

(運航の可否判断等の記録)

第27条 運航管理者及び船長は、運航中止基準にかかる情報、運航の可否判断、運航中止の措置及び協議の結果等を記録しなければならない。

## 第10章 運航に必要な情報の収集及び伝達

(運航管理者の措置)

第28条 運航管理者は次に掲げる事項を把握し、(4)については必ず、その他の事項については必要に応じ船長に連絡しなければならない。

- (1) 気象・海象に関する情報
- (2) 港内事情、航路の自然的性質
- (3) 陸上施設の状況
- (4) 水路通報、港長公示等官公庁の発する運航に関する情報
- (5) その他、航行の安全の確保のために必要な事項

(船長の措置)

第29条 船長は、次に掲げる場合には必ず運航管理者に連絡をしなければならない。

- (1) 発航前検査を終えたとき
- (2) 事故処理基準に定める事故が発生したとき
- (3) 運航計画又は航行の安全に係わりを有する船体、機関、設備等の修理又は整備を必

要とする事態が生じたとき。

2 船長は、次に掲げる事項の把握に努め、必要に応じ運航管理者に連絡しなければならない。

- (1) 気象・海象に関する情報
- (2) 航行中の水路の状況

(運航基準図)

第30条 運航管理者は、船長と協議して運航基準図を作成しなければならない。

2 運航基準図に記載すべき事項は運航基準に定めるところによる。

## 第11章 輸送に伴う作業の安全の確保

(危険物の取扱い)

第31条 危険物その他の旅客の安全を害するおそれのある物品の取扱いは、法令及び作業基準に定めるところによる。

(旅客の乗下船等)

第32条 旅客の乗下船及び船舶の離着岸時の作業については作業基準に定めるところによる。

(発航前点検)

第33条 船長は、発航前に船舶が航海に支障ないかどうか、その他航海に必要な準備が整

っているかどうか等を点検しなければならない。

(船内点検)

第34条 船長は、航海中、船内の状況に留意し、直接状況を見られない場所その他必要と認める場所については乗組員に点検させなければならない。

2 船内点検員は、異常の有無を船長に報告しなければならない。

(旅客等の遵守すべき事項等の周知)

第35条 運航管理者及び船長は、法令及び作業基準に定めるところにより、陸上及び船内において旅客等の遵守すべき事項及び注意すべき事項の周知徹底を図らなければならない。

(飲酒等の禁止)

第36条 乗組員は、飲酒等の後、正常な業務(当直業務を含む。以下同じ)ができるようになるまでの間及びいかなる場合も呼気1リットル中のアルコール濃度が0.15mg以上である間は、業務を実施してはならない。

2 船長は、乗組員が飲酒の後、正常な業務ができるようになるまでの間及びいかなる場合も呼気1リットル中のアルコール濃度が0.15mg以上である間、業務を実施させてはならない。

3 船長は、前項の規定により業務を実施できない乗組員が出た場合には、運航管理者に遅滞なく交代要員の手配を申し出、運航管理者は欠員を生じないようにしなければならない。

4 船長は、乗組員の呼気中のアルコール濃度測定を毎朝礼時に船橋に備え付けのアルコール・チェッカーで実施し、その結果を発航前チェックリスト、作業報告書に記録しておかななければならない。呼気1リットル中のアルコール濃度が0.15mg以上の乗組員が出た場合には、本人から事情を聴取し、その顛末を「不適合サービス／トラブル処理表」に記載して運航管理者に遅滞なく報告しなければならない。

## 第12章 輸送施設の点検整備

(船舶検査結果の確認)

第37条 運航管理者は、船舶が法令に定める船舶検査を受検し合格したときは、当該検査

の結果を確認し船舶が運航に問題が無い状態であることを確認しておかななければならない。

(船舶の点検整備)

第38条 船長は、船体、機関、諸設備、諸装置等について、点検簿を作成し、それに従

って、原則として毎日1回以上点検を実施する。ただし、当日、発航前点検を実施した事項については点検を省略する事ができる。

2 船長は、前項の点検中、異常を発見したときは、直ちにその概要を運航管理者に報告す

るとともに、修復整備の措置を講じなければならない。

(陸上施設の点検整備)

第39条 運航管理者は、係留施設、乗降用施設等について毎日1回以上点検を実施し、異

常のある個所を発見したときは、直ちにその修復整備の措置を講じなければならない。なお、当該施設が港湾管理者その他の者の管理に属するものである場合は、当該施設の管理者に通知してその修復を求めるものとする。

### 第13章 海難その他の事故の処理

(事故処理にあたっての基本的態度)

第40条 事故の処理にあたっては、次に掲げる基本的態度で臨むものとする。

- (1) 人命の安全の確保を最優先とすること。
- (2) 事態を楽観視せず常に最悪の事態を念頭におき措置を講ずること。
- (3) 事故処理業務は、すべての業務に優先して実施すること。
- (4) 船長の対応措置に関する判断を尊重すること。
- (5) 陸上従業員は、陸上で取り得るあらゆる措置を講ずること。

(船長のとるべき措置)

第41条 船長は、自船に事故が発生したときは、人命の安全の確保の為の万全の措置、  
事

故の拡大防止のための措置、旅客の不安を除去するための措置等必要な措置を講ずるとともに、事故処理基準に定めるところにより、事故の状況及び講じた措置を速やかに運航管理者及び海上保安官署等に連絡しなければならない。この場合において措置への助言を求め、援助を必要とするか否かの連絡を行わなければならない。

2 船長は、自船が重大かつ急迫の危険に陥った場合又は陥るおそれがある場合は、直ちに

遭難通信(遭難信号)又は緊急通信を発しなければならない。

(運航管理者のとるべき措置)

第42条 運航管理者は、船長からの連絡等によって事故の発生を知ったとき又は船舶の  
動

静を把握できないときは、事故処理基準に定めるところにより必要な措置をとるとともに、安全統括管理者へ速報しなければならない。

(経営トップ及び安全統括管理者のとるべき措置)

第43条 安全統括管理者は、運航管理者等からの連絡によって事故の発生を知ったときは、

事故処理基準に定めるところにより必要な措置をとるとともに、経営トップへ速報しなければならない。

2 経営トップ及び安全統括管理者は、事故の状況、被害規模等を把握・分析し、適切に対

応措置を講じなければならない。また、現場におけるリスクを明確にし、必要な対応措置を講じなければならない。

(事故の処理)

第44条 事故の処理は、事故処理基準に定める事故処理組織により行う。

(通信の優先処理)

第45条 事故関係の通信は、最優先させ、迅速かつ確実に処理されなければならない。

(関係官署への報告)

第46条 運航管理者は、事故の発生を知ったときは、速やかに、関係運輸局等及び海上  
保

安官署にその概要及び事故処理の状況を報告しなければならない。

(事故調査委員会)

第47条 経営トップは、事故の原因及び事故処理の適否を調査し、事故の再発の防止及び

事故処理の改善に資するため、必要に応じ事故調査委員会を設置する。

## 第14章 安全に関する教育、訓練及び内部監査等

(安全教育)

第48条 安全統括管理者及び運航管理者は、運航管理補助者、乗組員、内部監査を担当す

る者に対し、安全管理規程(運航基準、作業基準及び事故処理基準を含む)、船員法及び海上衝突予防法等の関係法令その他輸送の安全を確保する為に必要と認められる事項について理解しやすい具体的な安全教育を定期的を実施し、その周知徹底を図らな

ければならない。

2 運航管理者は、航路の状況、海難その他の事故及びインシデント(事故等の損害を伴わない危険事象)事例を調査研究し、随時又は前項の教育に併せて乗組員に周知徹底を図らなければならない。

(操練)

第49条 船長は、法令に定める操練を行ったときは、その実施状況を運航管理者に報告し

なければならない。

(訓練)

第50条 安全統括管理者及び運航管理者は、経営トップの支援を得て事故処理に関する訓練を計画し、年1回以上これを実施しなければならない。訓練は、全社的体制で処理

する規模の事故を想定した実践的なものとする。この場合、前条の操練は当該訓練に併

せて実施することができる。

2 訓練の前後には打ち合わせを行い、特記事項があれば経営トップへ意見具申する。

(記録)

第51条 運航管理者は、前3条の教育等を行ったときは、その概要を記録簿に記録して

おく。

(内部監査及び見直し)

第52条 内部監査を行う者は、経営トップの支援を得て関係者とともに年1回以上船舶

及び陸上施設の様態並びに安全管理規程の遵守状況の他、安全マネジメント態勢全般に

わたり内部監査を行うものとし、船舶の監査は停泊中及び航海中の船舶について行う。

さらに、重大事故が発生した場合にはすみやかに実施する。

2 内部監査にあたっては、経営トップは、その重要性を社内に周知徹底する。

3 内部監査を行うに際し、安全マネジメント態勢の機能全般に関し見直しを行い、改善

の必要性、実施時期について評価し、改善に向け作業する。

4 内部監査及び見直しを行ったときは、その内容を記録する。

5 内部監査を行う者は、安全統括管理者及び運航管理者等が業務の監査を行うほか、特

に陸上側の安全マネジメント態勢については、監査の客観性を確保するため当該部門の

業務に従事していない者が監査を行う。

## 第15章 雑 則

(安全管理規程等の備付け)

- 第53条 安全統括管理者及び運航管理者は、それぞれの職務に応じ、安全管理規程（運航基準、作業基準、事故処理基準及び地震防災対策基準を含む。）及び運航基準図を船舶本社事務所その他必要と認められる場所に、容易に閲覧できるよう備え付けなければならない。
- 2 安全マネジメント態勢を確立し、実施し、維持するために、それぞれの職務に関し作成した各種文書はそれぞれの職務に応じ適切に管理する。

－ 9 －

（情報伝達）

- 第54条 安全統括管理者は、パソコン、社内LAN、紙ファイル等を活用した輸送の安全の確保に関する情報データベース化を行うとともに容易なアクセス手段を用意する。
- 2 輸送の安全に係る運航・整備等輸送サービスの実施に直接携わる部門が、現場の顕在的課題、潜在的課題等を経営トップへの直接上申する手段（提案箱）を用意する。
- 3 安全統括管理者は、前項の上申又はその他の手段により安全にかかる意見等の把握に努め、その検討、実現反映状況について社内へ周知する。
- 4 安全統括管理者は、輸送の安全を確保するために講じた措置を（所属団体等を活用して）適宜の方法により外部に公表しなければならない。また、輸送の安全にかかる情報を（所属団体等を活用し）適時、外部に対して公表する。

附 則

この規程は、平成23年 4月 1日より実施する。  
第36条（飲酒等の禁止）は、平成24年5月1日より変更の上、実施する。  
令和2年4月1日  
第9章 運航の可否判断（運航の可否判断） 第24条 を変更した。  
第11章 輸送に伴う作業の安全の確保（飲酒等の禁止） 第36条 4  
を変更した。